

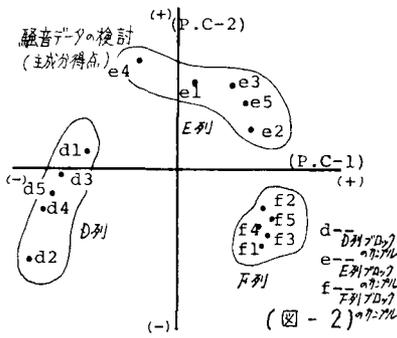
武蔵工業大学 正会員 ○大野 春雄
武蔵工業大学 正会員 川浦 潔

1. はじめに 騒音による住民被害意識は、騒音量および住民特性(受け手側特性)によって規定される。前報告^{1),2)}は、後者に着目し被害意識の構造、被害意識程度の判別予測等の研究の結果について発表した。本研究では、騒音量と被害意識との関連性を見るために、両者を対応させた調査を行ない、之れを解析した結果について報告する。

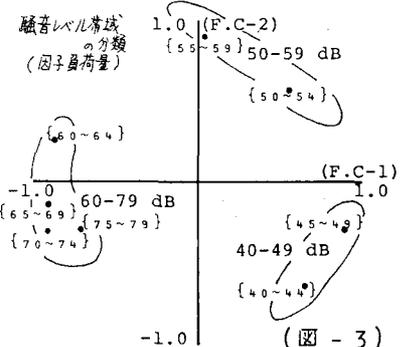
2. 調査資料 調査対象地域に都内環状7号線沿道と主要交差点を含んだ広い馬込地域と選定し、騒音測定地点に合わせた住民意識と向きとれるように計画して調査をした。まず、本調査の地域範囲決定のために10アイテム程度の予備アンケート調査を行ない参考資料とした。その結果、騒音被害が起こるのは、道路端から100m程度までであることが判明した。また、窓を開けた場合と閉じた場合の設問ごとの被害程度の回答により、形態ごとに被害意識の傾向に差異が認められた。アンケート項目は、これを考慮して決定された。被害形態については、1.睡眠妨害、2.月毎会話妨害、3.騒音による焦燥感、4.くつろげない、5.読書・思考妨害、6.テレビ・ラジオ等の聴取妨害の6形態とした。被害程度については、各々窓を開けた場合、閉じた場合に分けて、A.頻繁にある、B.時々ある、C.ない、とした。また住民特性(受け手側特性)には、43アイテム・99カテゴリと設定した。調査地域は、図-1のようなブロックに分割し、各ブロックに2~3サンプルのアンケート調査と騒音量測定と対応させた実施した。騒音量測定には、騒音暴露時間率を用いた。ここで、騒音量データにおいて、環7の発生騒音よりも、他の細街路の騒音が卓越していることを検討するため、主成分得点(個体数量)と利用した。その結果 図-2 のD列、E列、F列のように分類でき、距離による減衰傾向が認められ、このデータは、細街路の影響をうけておると判断した。



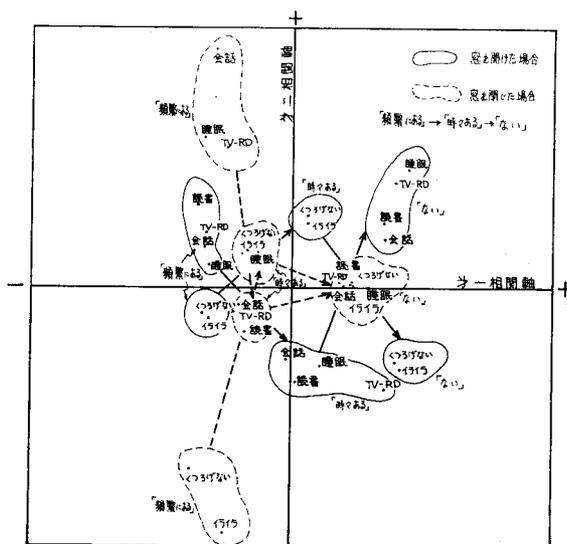
3. 騒音暴露時間率の騒音レベル帯域 騒音量尺度としての暴露時間率での集計の結果、この時間率のレベル帯域は、40 dB(A)より5dBまででの8段階(①40~44 dB(A), ②45~49 dB(A), ③50~54 dB(A), ④55~59 dB(A), ⑤60~64 dB(A), ⑥65~69 dB(A), ⑦70~74 dB(A), ⑧75~79 dB(A))が得られた。しかし、この8段階のレベル帯域では、互いとの関連性を把握する点で、2,3の相関点が残る。そこで、このレベル帯域を主特性グループに分類した。手法として主成分分析を用い、その因子負荷量(特性数量)を因子のようにプロットして判断した。その結果、これらは、40~49 dB(A), 50~59 dB(A), 60~79 dB(A)の3レベル帯域に分類された。これは、この地域住民が受けておる騒音の主なレベル帯域であると思われた。



4. 騒音被害形態の分類 騒音が人間生活に影響を及ぼしている形態は、一般に、①社会活動に対するもの ②人間活動に対するもの ③肉体的生理に対するもの、に大別できると考えられる。そこで、6種類の被害形態に、数値化理論予分類と適用した。その結果は図-4のとおりである。窓を開けた場合では、睡眠、テレビ・ラジオ等の聴取、読書・思考、



日常生活の各影響グループ、くつぎなない、焦燥感のグループに大別でき、前者を生活行動(社会活動・人間活動)に影響する群、後者を精神的心理的影響群とすることができよう。また、窓を閉じた場合では、図-4のように「類態」のみでは、睡眠、テレビ・ラジオ等の聴取、日常生活とくつぎなない、焦燥感とにグループが、明確に分かれたが、解々あるでは、両グループが隣接し、「な」では、同一グループになつてゐる。このことは、窓を閉じたことにより、騒音の減衰、被害意識の低下が起こり、人間の感覚からは被害形態ごとの程度判断がつけにくくなる。そして、その形態ごとの性格が類似して行くからと想われる。以上のように窓を開けた場合は、6形態を2群にまとめたが、閉じた場合は、明確な群分けができなかつた。これは、本調査の期間が夏(8月~9月)であったので、一般的に、アンケートの回答が、窓を開けた状態での被害状況に対するものであったとすることに起因すると思われる。



被害形態の分類図 (図-4)

5. 騒音被害意識と騒音量との関連性

被害意識と類態にみる被害率を代表として、これとより分割した騒音レベル帯域①40~49 dBA ②50~59 dBA ③60~79 dBA との関連性を考える。まず、偏相関係数を求め、これをレベル帯域が被害率に寄与する度合(重み)とし、寄与する大きさの順にレベル帯域に順位づけを行つた。この結果は表-1のようである。窓を開けた場合では、テレビ・ラジオ等の聴取、読書思考、睡眠、日常生活の各形態において、60~79 dBA → 40~49 → 50~59 の順に寄与する度合が小さくなる。50~59 dBA よりも低い 40~49 dBA のレベル帯域の方がより大きく寄与してゐる。また、焦燥感では、50~59 dBA → 40~49 → 60~79 の順に、くつぎなないでは、40~49 → 50~59 → 60~79 の順に寄与度合が小さくなる。このように、生活行動に影響する群、精神的心理的影響群の各形態それぞれに寄与する騒音レベル帯域のあり方(順位)は、両群に亘り、かなり明確な属性を示した。以上より、生活行動群の形態は、大型車騒音のような断続的で、なまかつ暴露時間の少ない高レベル帯域の騒音が、被害意識を高める。また、精神的心理的影響群の形態は、反対に突発性の騒音よりも、暴露時間長い、低レベル帯域の騒音のほうに被害意識との関連が深い。

(表-1)

被害形態	騒音レベル帯域	テレビ・ラジオ等の聴取		読書・思考・訪書		騒音に耐え難感		くつぎなない		日常生活妨害		睡眠妨害	
		妨害	rank	rank	rank	rank	rank	rank	rank	rank	rank		
Urbel	40 - 49 dB(A)	0.287	2	0.227	2	0.126	2	0.279	1	0.032	2	0.103	2
	50 - 59	0.281	3	0.225	3	0.144	1	0.277	2	0.027	3	0.101	3
	60 - 79	0.327	1	0.262	1	0.087	3	0.257	3	0.061	1	0.146	1
Rural	40 - 49	0.061	2	0.199	2	0.510	2	0.595	1	0.435	2	0.032	2
	50 - 59	0.048	3	0.209	1	0.517	1	0.590	2	0.447	1	0.054	1
	60 - 79	0.085	1	0.172	3	0.508	3	0.583	3	0.417	3	0.031	3

6. おわりに

偏相関係数による順位表

生活行動に影響する群と精神的心理的影響群の2群に属する形態では、騒音量との関連性の点で、あまり大きな相違があることが把握できた。また、本研究での調査資料は、馬込-北城のサンプルで、そのサンプル数も満足なものである。よって、その地域の特性が現れかゝるものも示される。今後、資料の蓄積を行ひ、研究を進めたい。

- 1) 第6回関東支部年次研究発表会講演要録集 IV-15 大野, 川浦 「公道住民による騒音被害意識の構造分析」 P.167~P.168
- 2) 第33回土木学会年次学術講演会講演要録集 IV-120 川浦, 大野 「環状7号線公道住民に対する騒音被害意識の分析」 P.229~P.230